防衛施設整備特集 2026

防衛力整備計画（2023～27年度）に基づき、防衛施設の強靱化に向けた取り組みが４年目を迎え、全国の駐屯地・基地で施設の更新・強化工事が進められている。５カ年で総額約４兆円の予算が投じられる「令和の大築城」と呼ばれる施設整備を円滑に進め、平和と安全に貢献しようと24年５月に発足した防衛施設強靱化推進協会（築地功会長）の活動も３年目に入り、本部のみならず支部の取り組みも本格化している。年末に安全保障３文書（戦略三文書）の改定を控える中、今回の「防衛施設整備特集2026」では、小泉進次郎防衛相にインタビューし、防衛施設整備の現状と今後の展望を聞いた。このほか、防衛省幹部と建設業界の対談や、主要施策・プロジェクト、各防衛局・防衛支局の事業などを紹介する。さらに、防衛施設強靱化推進協会の活動報告に加え、自衛隊施設強靱化議員連盟事務局長を務める自民党の中谷真一衆議院議員へのインタビューを通じて、これからの防衛施設整備の在り方を多面的に捉え、読者が考える一助としたい。　（図表等は防衛省提供）

Interview

小泉　進次郎防衛大臣



強靱な施設は国の防御力そのもの

戦略三文書改定に向けて『新しい戦い方』への対応を
建設分野の新しい技術を総結集

――なぜ今、防衛施設整備が重要なのでしょうか。

我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。そのような中で、自衛隊が任務を遂行するためには、装備品や人員だけでなく、それらを支える施設が重要な役割を果たしています。

防衛施設は、隊員が勤務し生活する場であると同時に、指揮統制、補給、教育訓練、装備品の運用など、自衛隊の様々な活動を支えるものです。近年では、施設は単に活動の場というだけではなく、自衛隊がその能力を十分に発揮できるかどうかを左右する重要な要素になっています。今回掲載する写真でも、更新前後の施設の様子をご覧いただきたいと思います。老朽化した施設が新しく生まれ変わることは、そこで勤務する隊員にとって大きな意味を持ちます。実際に、多くの隊員が施設整備に大きな期待を寄せています。

さらに、近年の国際情勢や各国の取組を見ると、施設の役割は大きく変化しています。施設は単に部隊が勤務する場所ではなく、自衛隊が能力を発揮するための環境であり、防御力そのものを構成する重要な要素です。そのため、年末に予定されている戦略三文書の改定に向けた検討の中でも、新しい戦い方に対応した施設整備の在り方は重要な論点の一つとなっています。

特に海外の研究機関からは、迎撃能力などの「積極防御」だけでなく、施設の堅牢化や分散配置などの「消極防御」を組み合わせ、多層的に備えることが重要であるとの指摘もあります。また、ウクライナなどにおける近年の事例を踏まえても、様々な事態を想定し、必要な機能を維持しながら活動を継続できる態勢をあらかじめ整えておくことが重要です。防衛省としても、こうした海外の取組や近年の教訓を参考にしながら、自衛隊がいかなる状況においても活動を継続し、その能力を発揮できるよう、必要な施設整備を進めていきたいと考えています。

自衛隊がどのような状況においても任務を遂行できるよう、その環境を整備していくことは、防衛省の重要な責務の一つです。強靱な施設の整備を通じて、防衛力を支える環境を着実に構築してまいります。


更新前


更新後

――施設の強靱化を進める上で、建設業界にはどのような役割を期待していますか。

全国で進めている施設整備は、建設業界の皆様の協力なくして実現することはできません。各地で進む大規模な施設整備は、大手企業はもちろん、地域に根差した多くの企業の技術力と施工力によって支えられています。

また、施設の強靱化には、建築、土木、設備など、建設分野の多様な技術を結集していくことが不可欠です。抗たん性を高める施設整備、老朽施設の更新、災害時の迅速な復旧など、様々な課題に対応するためには、建設業界の高度な技術力と現場力が必要です。新たな技術を提案してくれるスタートアップ企業の参入も促進していきたいと思います。

私は、建設業界の皆様が防衛施設整備に参画していただくことは、単に工事を請け負うということにとどまらず、自衛隊とともに我が国の安全保障を支える重要な役割を担っていただいているものと考えています。

この「令和の大築城」とも呼ばれる施設の強靱化プロジェクトは、単に建物を造るということではなく、自衛隊が活動し、国を守るための環境を整えていく取組です。防衛省だけで成し遂げられるものではなく、建設業界の皆様との協力なくして実現することはできません。

そのような中、一般社団法人防衛施設強靱化推進協会には、防衛施設整備の重要性に御理解をいただき、本年、防衛省として初めて建設業界団体との災害協定を締結しました。平時からの連携を強化し、災害時には自衛隊施設の早期復旧に御協力いただく新たな官民連携の取組が始まっています。

今後はこうした取組も更に発展させながら、防衛省と建設業界が一層協力関係を深め、官民が力を合わせて自衛隊施設の強靱化を進めていきたいと考えています。全国の建設業界の皆様とともに「令和の大築城」を着実に進めていくため、引き続き御理解と御協力をお願い申し上げます。

紙面案内

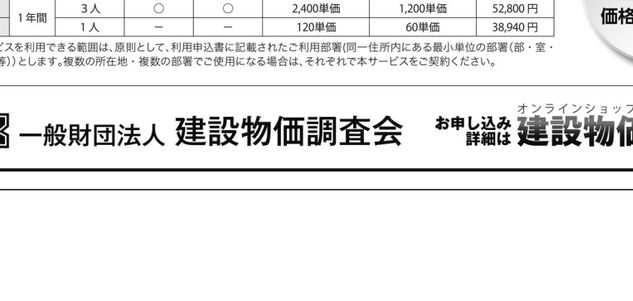
2　面　対談
井上主勇防衛省大臣官房施設監
築地功防衛施設強靱化推進協会会長
3～4面　防衛施設整備の主要施策と事業
5～6面　各防衛局・防衛支局の事業（寄稿）
7　面　防衛設強靱化推進協会の活動
8　面　インタビュー
中谷真一自民党自衛隊施設強靱化議員連盟事務局長

防衛施設の強靱化の推進に寄与し、平和と安全に貢献します

一般社団法人
防衛施設強靱化推進協会

会長　築地　功

〒160-0004　東京都新宿区四谷１丁目８番５号　ヒロ四谷ビル３階
電話 03-3868-0655　URL https://df-kyoujinka.or.jp


北海道大演習場 盤尻橋


海上作戦センター


美保基地 格納庫

Web建設物価
Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ
豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

01 Web限定情報が約23万単価
02 1契約で3人同時利用可能（標準版）
03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減
04 必要な情報の検索が簡単
05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ
06 お気に入り機能で業務を効率的に



「Web建設物価」コース別機能一覧

	利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入りへの登録可能単価数	ダウンロード可能単価数（年間）	利用価格（税込）
標準版	1年間	3人	○	○	2,400単価	1,200単価	52,800円
簡易版		1人	－	－	120単価	60単価	38,940円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一住所内にある最小単位の部署(部・室・課・係等))とします。複数の所在地・複数の部署でご使用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会
お申し込み詳細は（オンラインショップ）建設物価BookStoreから　建設物価 Book 検索

日本最大級のデータ数を掲載
土木関連部品のCADデータ ライブラリ
i-部品Get
3次元データも充実！

無料　会員登録、ダウンロードは無料！
便利　作業効率をアップ！
・3次元データの作成不要
・絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
・複数のデータを一括で検索・ダウンロード
充実　設計・施工計画の可能性を拡大！
・400社以上 約1250製品のデータを収録　順次拡大中！
・3次元データの活用で情報の共有を確実に

いますぐ検索を　i-部品

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで
運営者　i-部品 Get 事務局（一般財団法人 建設物価調査会内）
03-3663-2455　support@i-buhinget.com　https://www.i-buhinget.com/

i-Construction
わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

「令和の大築城」へ官民協力

防衛力整備計画（2023～27年度）に基づいて進める防衛施設の強靱化に向けた取り組みが全国に広がっている。防衛施設整備に特化した業界団体である防衛施設強靱化推進協会の活動も3年目に入った。防衛省の井上主勇官房施設監と、6月に就任した協会の築地功会長が対談し、官民連携で進める施設整備を巡る現状と今後の在り方について意見を交わした。年末に予定される戦略三文書の改定も視野に入れながら、今後長期間にわたって続く「令和の大築城」に官民で協力して取り組む。





防衛施設強靱化推進協会 会長　**築地　功氏**

対談

防衛省 大臣官房施設監　**井上　主勇氏**

戦略三文書改定見据え、施設強靱化を推進
制度改正の効果検証も

――施設強靱化の取り組み状況は。

井上　現行の防衛力整備計画に基づき、23年度から本格的に取り組みを開始した。予算規模は、それ以前と比べて約5倍に拡大する大規模な事業だが、民間投資も活況を呈しており、入札の不調・不成立が多く発生するなど、厳しい事業環境の中でのスタートであった。そうした状況においても日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、隊員の勤務・生活の場であり、指揮統制、補給、整備、教育訓練など自衛隊の活動を支える防衛施設の強靱化を着実かつ速やかに進める必要がある。業界の皆さまとさまざまな機会を通じて、多くのご意見をいただき、ご協力を得ることで施設の強靱化を何とか始動させることができた。全国の駐屯地・基地のうち、施設整備を予定する全ての地区で、既に何らかの工事に着手している。27年度概算要求でも、隊舎・庁舎をはじめ、火薬庫、格納庫、整備工場、港湾施設、受変電設備など、全国各地の多様な施設を更新・強化する事業を盛り込んでおり、これらの整備を通じて、自衛隊の任務遂行を支えるとともに、隊員の勤務・生活環境の改善を図っていく。今後、各地の工事がさらに本格化する中で、品質・安全の確保を徹底しつつ、一つ一つの事業を着実に進められるよう、より適切な方法を追求し、創意工夫を重ねていく。

――防衛施設強靱化推進協会の設立から2年が経過した。これまでの活動を振り返ってほしい。

築地　建設事業者などが培ってきた見識や知見を防衛施設の整備・維持管理に生かすため、24年5月に当協会が発足した。活動を通じて「我が国の平和と安全に貢献する」という目的を念頭に置き、防衛省や米軍との意見交換会、防衛大臣への要望書の提出、防衛省との災害協定の締結、自衛隊施設強靱化議員連盟との連携に取り組んできた。また、五つの委員会による、それぞれの検討課題への対応や、八つの支部による防衛局などとの意見交換会を開催している。設立時に16社だった会員は、10月時点で880社となり、設立時の55倍に増えている。防衛施設整備の重要性や協会の理念、目的、事業内容に関する業界全体の理解が広がった表れの一つだと考えている。防衛施設整備は、今後も長期にわたって続く国家的プロジェクトと認識している。会員企業と共に、防衛施設整備を支える取り組みを鋭意進めていく。

□□□□

――4月に防衛省と協会が災害協定を締結した。その意義と今後の連携について伺いたい。

井上　協定には、災害時における自衛隊施設の災害応急対策業務に関する内容が盛り込まれている。防衛省と建設業界との官民連携を一段と進める取り組みと捉えている。自衛隊が災害時にも各種活動を継続するには、被災した拠点施設の被害状況を速やかに把握し、必要な応急対策を迅速に実施することが重要だ。協定に基づき、平時から共同訓練の実施や連絡体制の整備を進める。災害発生時には、協会を通じて、対応可能な会員企業の人員・資機材に関する情報を収集し、協力を依頼する企業を迅速に特定する。特定された企業は契約を待たずに応急対策業務に着手し、被災した自衛隊施設の早期復旧につなげる。今後、共同訓練などを通じて、具体的な手順を確認し、協定の実効性を高めていく。常々、小泉進次郎大臣からは「平時にできないことは、有事にもできない」と指導されており、共同訓練を行った。

築地　建設会社・資機材会社は、日頃から国のインフラに対する責任の一端を担い、全国各地で自然災害が発生した際には、施設の応急復旧などに携わってきた。今回の協定により、災害時に防衛省と協会の役割や対応内容が明確化され、防衛省と協会の関係を象徴するものでもあると考えている。全国880社の会員が誇りを持ち、災害時には要請に応じて防衛省・自衛隊の皆さまを支援する協会活動の一つの旗印にもしていきたい。協定の実効性を担保するには、協会の体制強化、災害時の具体的な対応手順や役割分担の理解が不可欠となる。支部や会員企業との連携を深め、災害発生時に必要な情報を迅速に集約できる体制づくりに努め、共同訓練などを通して、対応能力の向上を図る。有事における応急対策業務の在り方も議論し、防衛省との協力関係をさらに深めていきたい。

――防衛省との意見交換を通じて実現した制度改正の成果をどう捉えている。

築地　意見交換会や防衛大臣に提出した要望書などを通じて協会の意見や要望を伝え、さまざまな制度改正を実現していただいた。意見交換会は、現場の諸課題を直接お伝えし、官民が同じ方向を向いて議論を行うことに大きな意義がある。協会からお伝えした意見・要望以外にも、適宜、制度を改正していただいている。業界の状況や市場動向によっては、さらなる見直しをお願いしたい事項も生じると考えている。引き続き、意見交換会や要望書の提出を通じて、意見をお伝えしていきたい。本省と協会本部の意見交換に加え、防衛局ごとに設置した支部単位の意見交換会も積極的に実施する。改正された制度が現場で着実に機能するよう、会員への改正内容の周知や制度改正の効果分析も進める。

□□□□

――戦略三文書の改定に向けた検討が進んでいる。施設強靱化は今後、どのように進めていく考えか。

井上　これまでの取り組みを着実に進めながら、安全保障環境の変化や自衛隊の新しい戦い方を踏まえ、さらに発展させる必要があると考えている。隊舎・庁舎など老朽施設の建て替え・改修、火薬庫の増設、部隊改編や新たな装備品の導入に伴う施設整備など、従来の取り組みをしっかりと継続することは、今後の施設強靱化においても、引き続き重要な柱となる。その上で、新しい戦い方に対応するため、施設の堅牢化・地下化・分散化などによって被害を局限し、攻撃を受けた場合にも必要な機能を維持する「消極防御」の機能強化について検討を進める。各駐屯地・基地の特性や装備品の運用を踏まえ、実効性のある施設整備につなげる必要がある。

――自衛隊施設が十分に能力を発揮するために重視する視点は。

井上　これまでの施設整備は、自衛隊施設や在日米軍施設を対象としていたが、基地・駐屯地の施設整備だけでは対応できない課題にも目を向けなければならない。部隊の展開や物資の輸送において道路・港湾・空港などの公共インフラがボトルネックとなってはならない。防衛上のニーズを適切に反映した公共インフラの整備が必要だ。自衛隊の活動を支える装備品についても、持続的な対応能力を確保するために生産基盤の強化が必要だ。政府が重要装備品などの製造施設を取得し、民間企業が操業するGOCO（国有施設民間操業）と呼ばれる制度の拡充も検討しており、具体的な案件が形成されれば、大規模な投資も見込まれる。業界の技術力と施工力が求められる分野は、さらに広がっていくだろう。

――在日米軍施設への対応は。

井上　米軍が発注する工事を含め、在日米軍施設の整備を着実に進めるには、日米双方の発注手続きをより効率化することも重要だ。先般行った米国関係者との意見交換を今後も継続的に積み重ねていく。業界との継続的な対話に加え、米側との連携を一層深めながら、日米双方が発注する防衛施設整備について、企業が参画しやすく、着実に事業を進められる環境の整備や制度の改善に努めていく。

築地　会員の在日米軍工事に対する理解を深めながら、米軍との緊密なパートナーシップも構築していきたい。

□□□□

――引き続き防衛施設の強靱化を進める上で、業界への期待を。

井上　政府内では、責任ある積極財政の考え方の下、政府が一歩前に出て、官民連携でより投資を推進する方針が官房長官から示された。防衛施設の強靱化に向けた整備を着実に実行し、安全保障と経済の好循環につなげる必要がある。施設整備を全国各地で並行して進める上で、業界の技術力と施工力が不可欠だ。大手企業のみならず、地域の実情に精通し、地域とのつながりや機動力を有する地域企業を含め、幅広い建設企業に参画いただくことが重要だ。防衛省と業界の皆さまが力を合わせて防衛施設の整備を進めることは、日本の防衛と国民の安全・安心を支え、平和な暮らしを次の世代に引き継ぐ意義のある取り組みだ。防衛施設の強靱化は、「令和の大築城」とも言うべき国家プロジェクトだ。業界の皆さまには、これまで培った技術や知見、地域とのつながりを十分に発揮いただき、将来を見据えた人材の確保・育成にも取り組んでいただきたい。

築地　防衛施設は、国家の安全保障を根底から支える土台であると考えている。施設整備は、日本の平和と安全に貢献することに直結する大変意義のあるものと認識している。より強固に防衛省と連携・協力していけるよう、各種課題を検討する体制を充実させ、支部を含めた組織体制を強化する。会員の意見・要望を踏まえた防衛省との意見交換や、人材育成などに取り組んでいく。会員企業にも事業に参画する意義を認識いただき、皆さんの見識・知見や地域とのつながりをこの国家プロジェクトに生かしていただきたい。引き続き、会員同士が切磋琢磨（せっさたくま）しながら、防衛施設の強靱化に向けた活動に取り組んでいく。



対談を終えて

株式会社大林組　代表取締役社長 兼CEO 佐藤俊美
鹿島建設株式会社　代表取締役社長 桐生雅文
清水建設株式会社　代表取締役社長 新村達也
大成建設株式会社　代表取締役社長 相川善郎
株式会社竹中工務店　取締役社長 丁野成人
戸田建設株式会社　代表取締役社長 大谷清介
株式会社フジタ　代表取締役社長 奥村洋治
安藤ハザマ　代表取締役社長 国谷一彦
熊谷組　取締役社長 上田真
佐藤工業株式会社　取締役社長 平間宏
鉄建建設株式会社　代表取締役社長 今井政人
飛島建設株式会社　代表取締役社長 築地功
西松建設株式会社　代表取締役社長 細川雅一
前田建設工業株式会社　代表取締役社長執行役員 前田操治
五洋建設株式会社　代表取締役社長 清水琢三
長谷工コーポレーション　代表取締役社長 熊野聡
十月一日付で三井住友建設より社名変更いたしました
アルソシア建設株式会社　代表取締役社長 柴田敏雄
東急建設株式会社　代表取締役社長 久田浩司
株式会社鴻池組　代表取締役社長 渡津弘己
大阪国際女子マラソンに協賛しています
株式会社奥村組　代表取締役社長 奥村太加典
錢高組　社長 錢高久善
株式会社淺沼組　代表取締役社長 浅沼誠

事業推進に向けた主な施策

（図・資料提供：防衛省）

急増する施設整備に対応して防衛省が各種施策を講じている。４月に防衛施設強靱化推進協会との間で災害応急対策業務に関する協定を締結。平時から協会加盟各社との連携を強化しながら、災害対応力を高める。試行運用を始めた「ＤＦＭセンター」では、設計・積算・事業監理機能を強化し、事業全体の効率化と品質向上を目指す。また、地域に根差した企業が防衛施設整備に参加しやすい環境整備の一環で、これまで限定的に適用していた総合評価方式の「地域評価型」を全都道府県単位に拡大した。

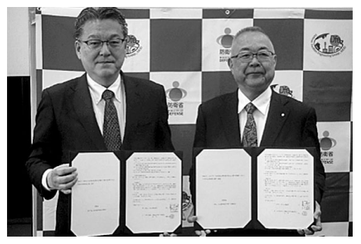
災害時の防衛施設早期復旧
建設業界と協力体制構築

防衛省は４月、防衛施設強靱化推進協会との間で災害時における自衛隊施設の災害応急対策業務に関する協定を締結した。この協定は、自然災害発生時における自衛隊施設の応急対策業務について、防衛省と建設業界との相互協力に関し必要な事項を定めるものであり、防衛本省が建設業界団体との間で災害対策に係る協定を締結するのは初めてとなる。災害時の施設機能維持と早期復旧を目的とした新たな官民連携の枠組みとして注目されている。

制度創設の背景には、近年の自然災害の激甚化・頻発化がある。能登半島地震においても、自衛隊施設の応急対策業務に着手するまでに相当の時間を要した事例があった。自衛隊が災害派遣や各種任務を遂行する上では、活動拠点となる施設の機能確保が不可欠であり、被災施設を迅速に復旧できる体制の整備が課題となっていた。

こうした課題を踏まえ、防衛省は防衛施設強靱化推進協会との連携により、災害発生直後から民間建設企業の力を活用できる仕組みを構築した。

協定では、平時から両者が共同訓練や連絡体制の整備を行う。災害発生時には、防衛省が協会に対し対応可能な会員企業の情報提供を要請し、協会は資機材や人員に関する情報を収集して提供する。その情報をもとに、防衛省は地方防衛局と調整の上で対応企業を特定し、出動を要請する仕組みである。さらに、中央施設整備調査チームや地方施設整備調査チームと連携しながら、被災状況の調査や応急対策業務を実施する体制を整備している。



防災協定の締結（４月）



被災施設の復旧に協力

協定の最大の特徴は、平時から災害対応に精通した企業を把握するとともに、特定された会員企業が仮契約で応急対策業務へ着手できる点にある。従来は業者選定や調整に時間を要していたが、本協定により対応企業を迅速に特定し、早期の現場対応が可能となる。また、協会への加盟や訓練参加実績は総合評価落札方式における加点対象となり、企業にとっても災害対応能力向上へのインセンティブとなっている。

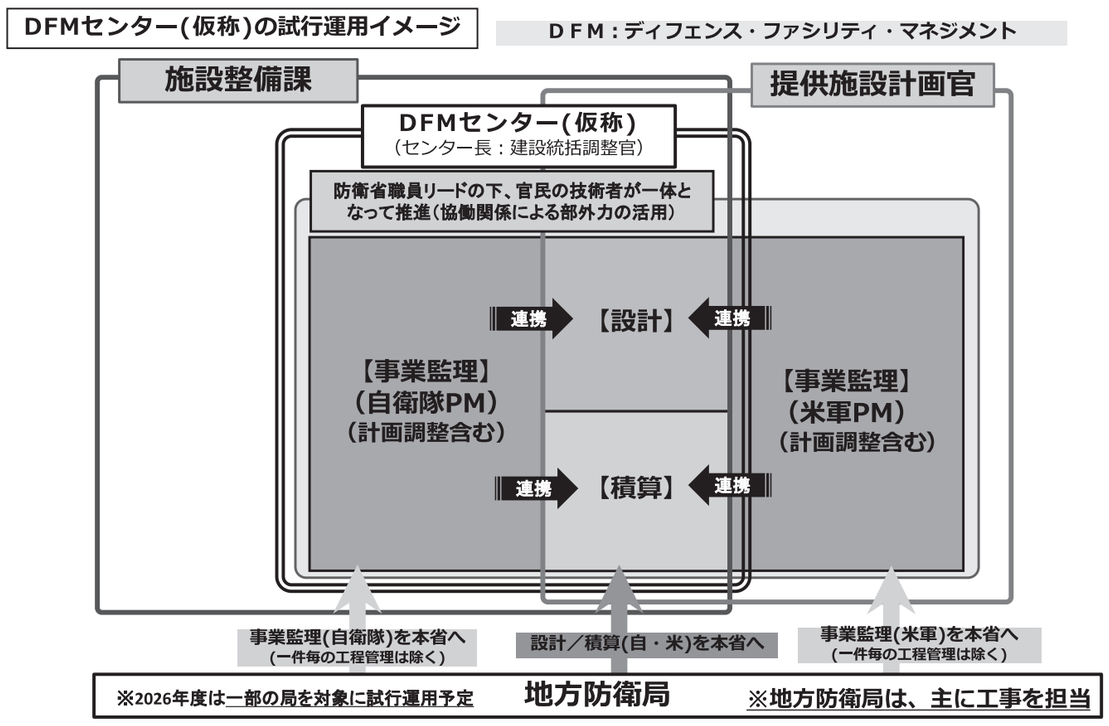
協定は、災害時の自衛隊施設の早期復旧を通じ、防衛省と建設業界が平時から連携し、非常時に実効的に機能する関係を構築するものとなる。地域協定や共同訓練などを通じて実効性を高めることで、防衛施設の強靱化と災害対応能力の向上に寄与することが期待される。

適用範囲拡大の背景には、防衛施設の強靱化事業を着実に進める上で、地域における施工能力の確保がこれまで以上に重要となっている状況がある。地域事情に精通した企業を活用することで、資機材や労務の確保、関係機関との調整などが円滑化され、施工品質の向上や事業の効率的な執行が期待される。また、地元企業への下請発注を評価することで、地域経済への波及効果も見込まれる。

防衛省では、今後も地元企業の積極的な参画を促進し、全国で進む防衛施設の整備事業を安定的かつ継続的に推進していく考えである。今般の地域評価型の適用拡大は、防衛施設整備と地域建設業の双方に利益をもたらす制度として、次期防衛力整備計画においても着実な推進を支える基盤の一つとなることが期待されている。

施設整備におけるＤＦＭセンター（仮称）の2026年度試行運用

➢ 本省における施設強靭化推進の機能（計画の具体化、事業監理等）を強化するにあたり、DFMセンター（仮称）を2026年度より試行運用（一部の局を対象）



ＤＦＭセンター構想。設計・積算・事業監理を一体的に運営する発注者体制

ディフェンス・ファシリティ・マネジメント
ＤＦＭセンター始動へ

防衛省は、防衛力の抜本的強化に伴い急増する施設整備事業に対応するため、新たな事業執行体制として「ＤＦＭセンター」の試行運用を開始した。施設整備に関する設計・積算・事業監理機能を強化。これまで地方防衛局を中心に実施してきた業務の一部を本省主導で一体的にマネジメントすることで、事業全体の効率化と品質向上を図る取り組みだ。単なる組織改編ではなく、防衛施設整備の急拡大に対応するための事業執行体制の改革として位置付けている。

防衛施設整備事業は、防衛力強化の進展に伴い大幅に増加している。２０２６年度には全国で多数の建設工事と建設コンサルタント業務が予定されており、地方防衛局が担う業務量も大きく膨らんでいる。

こうした状況の中で、防衛省では工期、コスト及び品質を左右する発注者側のマネジメント機能を強化し、より効率的かつ効果的な事業執行を行う必要があるとの認識から、ＤＦＭセンターの検討を進めてきた。

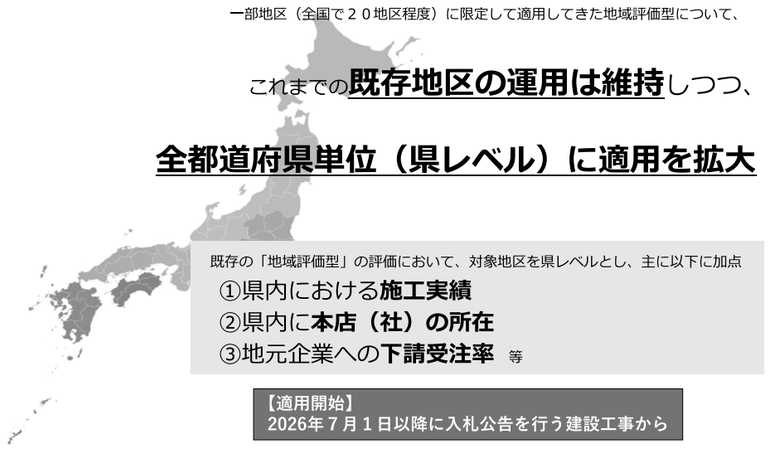
ＤＦＭは「Ｄｅｆｅｎｓｅ Ｆａｃｉｌｉｔｙ Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ」の略で、計画、設計、積算、事業監理を一体的にマネジメントすることを役割とする。これまで地方防衛局が担っていた設計・積算・事業監理機能の一部について、本省に新たに設置するＤＦＭセンターが担うことで、計画の具体化と事業監理を強化する。施設整備課と提供施設計画官にまたがる体制とし、施設整備に関する情報とノウハウを集約することが特徴である。地方防衛局は引き続き入札・契約事務や工事監督等を担い、本省と地方防衛局の役割を整理した上で運用する方針だ。

また、ＤＦＭセンターの特色の一つがＤＸ・ＡＩの活用となる。防衛省は、施設整備に関する情報を一元的に管理する施設整備プラットフォーム（ＤＦＩＳ）の構築を進めている。施設データや事業情報を集約し、ＡＩを活用することで、工事費算定、事業進捗管理、予算執行管理などの業務効率化を図ることを考えている。これにより、プロジェクト管理の高度化や業務負担の軽減が期待される。

26年度は一部の地方防衛局を対象に試行運用を開始した。試行の成果を踏まえ、制度の充実を図っていく。ＤＦＭセンターは、防衛施設整備の工期、コストおよび品質を最適化する新たなマネジメント手法として、防衛施設強靱化を支える基盤的な取り組みとなる。建設業界にとっても、受注者側だけではなく発注者側も変革を進めていることを示す象徴的な施策といえる。

防衛施設整備を支える発注者改革

地域評価型の適用範囲拡大へ



防衛省は７月から、一部地域に限定して適用してきた総合評価落札方式における地域評価型について、全都道府県単位（県レベル）に適用を拡大した。防衛施設の強靱化事業が全国の駐屯地・基地において同時並行的に進む中、事業を円滑かつ着実に推進するためには地域の施工体制を担う地元企業のさらなる参画が不可欠となっている。適用の拡大は、地域に根差した企業が防衛施設の整備工事に参加しやすい環境を整備し、地域における施工体制の強化を図ることを目的としている。

地域評価型は、地域に根差し対象地域において信頼が置かれていることが、円滑な工事や良質な施工につながり、地域に精通することにより良質な資材や有能な労務等が確保され、ひいては品質の高い施工が期待されるとの考えの下、設定地域内での施工実績や本店等の所在の「地域精通度」および地元企業を下請けに活用するなどの「地域貢献度」を重視して評価する制度である。

これまで地域評価型は全国で20地区程度に限定して適用されていたが、戦略三文書に基づき、５年間で約４兆円規模の防衛施設の強靱化を全国で同時並行的に実施するなど整備需要の増大を踏まえ、既存地区の運用は維持しつつ、新たに全都道府県単位へ適用範囲を拡大した。これにより、県内における施工実績、県内への本店・本社の所在、地元企業への下請発注率などを評価し、地元企業が有する経験やネットワークをより積極的に活用できる仕組みとしている。

大豊建設株式会社　代表取締役社長　益田浩史
東亜建設工業株式会社　代表取締役社長　早川毅
東洋建設株式会社　代表取締役社長執行役員　中村龍由
株式会社竹中土木　取締役社長　竹中祥悟
株式会社不動テトラ　代表取締役社長　奥田眞也
若築建設株式会社　代表取締役社長　長廻幹彦
株木建設株式会社　取締役社長　株木康吉
RN建設株式会社　代表取締役社長　永尾秀司
青木あすなろ建設　代表取締役社長　望月尚幸
あおみ建設株式会社　代表取締役社長　河邊知之
みらい建設工業株式会社　代表取締役社長　石橋宏樹
ピーエス・コンストラクション　代表取締役社長執行役員　櫻林美津雄
株式会社大本組　代表取締役社長　三宅啓一
株式会社松村組　代表取締役社長　村上修
大日本土木株式会社　代表取締役社長　松雅彦
村本建設株式会社　代表取締役社長　高貝和弘
大鉄工業株式会社　代表取締役社長　春名幸一
株式会社ナカノフドー建設　代表取締役社長　飯塚隆
オリエンタル白石株式会社　代表取締役社長　照井満
岩田地崎建設株式会社　代表取締役社長　岩田幸治　札幌市中央区北二条東一七丁目二　電話〇一一（二二一）二一二一
伊藤組土建株式会社　代表取締役社長　大谷正則　札幌市中央区北四条西四―一　電話〇一一（二四一）八四七七
郷土づくりに感謝をこめて
株式会社秋山工務店　代表取締役会長　秋山光伯　代表取締役社長　秋山芳久　茨城県日立市大沼町一―七―一　電話〇二九四（三四）二二三三

防衛施設 主要プロジェクト

（図・資料提供：防衛省）

普天間飛行場の移設に向け 代替施設整備を推進

防衛省は、沖縄県宜野湾市にある普天間飛行場を移設するため、名護市辺野古のキャンプ・シュワブへの代替施設整備を進めている。沖縄市の陸上自衛隊沖縄訓練場では、新たに補給処支処を整備することで、南西地域で活動する部隊への迅速かつ継続的な補給を支援できるようにする。全国の駐屯地・基地で行う最適化事業のうち、1万平方㍍超の大型倉庫や庁舎が複数ある東千歳駐屯地（北海道千歳市）での取り組みを含め、防衛施設整備の主要プロジェクトを紹介する。

普天間飛行場代替施設建設事業（FRF）は、沖縄県宜野湾市に所在する普天間飛行場の移設に向け、キャンプ・シュワブ（名護市辺野古）に代替施設を整備するプロジェクトだ。代替施設には、普天間飛行場が担う機能のうち、MV―22オスプレイなどの運用機能が移転される計画であり、沖縄の基地負担軽減と日米同盟の抑止力・対処力の維持を両立する重要な事業として進められている。

代替施設は、キャンプ・シュワブとして在日米軍に提供済みの辺野古地先約1　52㌶の海域を埋め立てて造成した土地に、滑走路など普天間飛行場関連施設を整備する計画。普天間飛行場と比較すると、面積（埋立面積）は約3分の1、滑走路延長は約3分の2となる。

建設事業としての最大の特徴は、大規模な海上埋立工事と、本事業に関連して実施しているキャンプ・シュワブの施設を再配置する事業を同時に進めるという点。大浦湾側と呼ばれる埋立地東側では、ケーソン式護岸の整備予定地の海底地盤に対して地盤改良工事を実施しながら、護岸の構築、埋立工事にも着手している。

19年12月の沖縄防衛局による説明では、変更後の計画に基づく工事に着手してから提供手続完了まで約12年を見込んでいる。このうち工事期間は9年3カ月を計画している。普天間飛行場の危険性を除去し、同飛行場の一日も早い全面返還を実現するとともに、我が国を取り巻く安全保障環境の下で必要な抑止力・対処力を維持するため、本事業は着実に進み続けていく必要がある。



キャンプ・シュワブに整備する普天間飛行場代替施設の全体計画（2026年10月撮影）

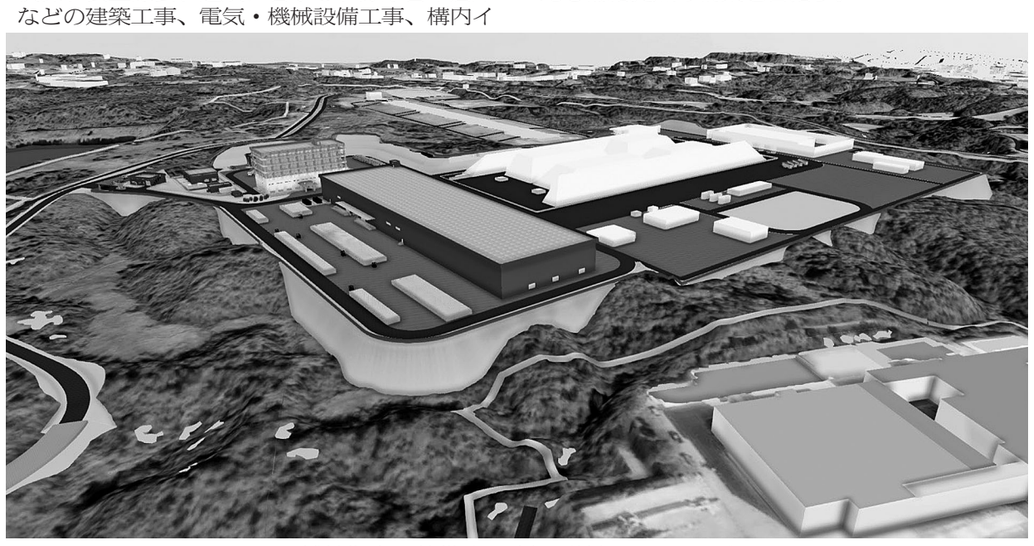
沖縄訓練場に補給処支処を新設 南西地域を支える新たな補給拠点整備

陸上自衛隊沖縄訓練場（沖縄県沖縄市）に補給処支処を新設するための整備を進めている。現在、南西地域に最も近い既存の補給拠点は九州に所在しており、補給品を南西島嶼（しょ）部へ輸送するには一定の時間を要している。このため、南西地域のほぼ中間に位置する沖縄本島に新たな拠点を設け、部隊に対する迅速かつ継続的な補給支援につなげる事業となる。

2023年度に施設配置や建物平面、ユーティリティー計画の基本検討を行い、24年度から測量、土質・環境調査および実施設計を実施した。25年度以降は、文化財試掘調査と並行して樹木の伐採、表土除去、造成に着手し、隊庁舎や倉庫などの建築工事、電気・機械設備工事、構内インフラ工事を順次進めている。

同事業は、複数の施設を同時並行的に整備するため、伐採、造成、建築、設備およびユーティリティー工事を相互に調整しながら進める工程管理が重要となる。また、工事に当たっては周辺環境に配慮し低騒音・低振動型の車両を使用するとともに、工事中の環境モニタリングを継続して実施している。

南西地域における補給機能を強化するとともに、地域企業を含む多くの建設事業者が参画する大規模な施設整備である。建築、土木、設備の各工事を着実に進め、持続的な部隊活動を支える補給拠点の構築を目指す。



補給拠点を整備する沖縄訓練場のイメージ

東千歳駐屯地の最適化事業 ECI方式で大規模更新を推進

防衛省が全国で進めている自衛隊施設の強靱化において、「最適化事業」は中核的な取り組みとなる。全国の駐屯地・基地を対象に、老朽施設の計画的な更新、施設配置の見直し、機能強化を一体的かつ集中的に進めるものであり、東千歳駐屯地（北海道千歳市）ではその代表的な案件の一つとして大規模な最適化事業が計画されている。

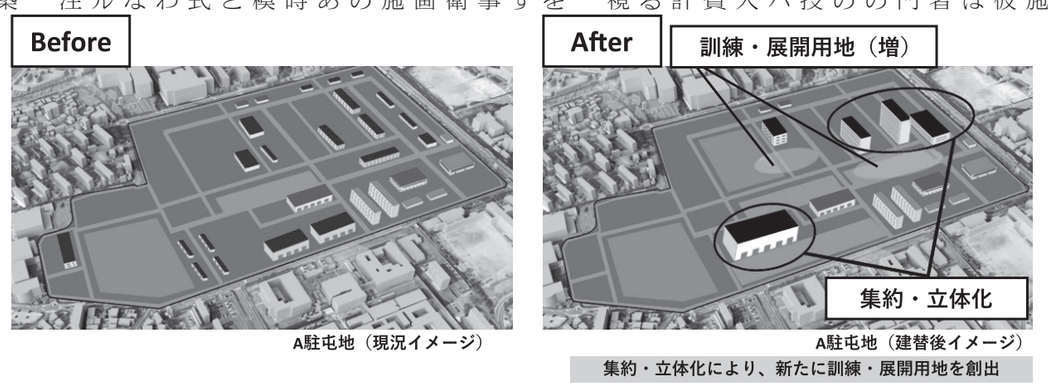
最適化事業は既存施設の建替更新にとどまらず、施設全体を俯瞰（ふかん）した集約・再配置を短期間に集中して行うことで、運用性と効率性の向上を図る点が特徴となっている。

東千歳駐屯地における最適化事業では、老朽化した施設の集約・再配置に際し、大規模な庁舎や倉庫等の更新が予定されている。計画には1万平方㍍を超える大型倉庫や庁舎が複数含まれており、駐屯地全体の施設を集約・再配置しながら、日常の部隊運用と将来の運用ニーズの双方に対応できる施設の整備を目指している。また建物の単体の建替計画ではなく、駐屯地全体を見据えた最適化計画であることから、建築、土木、設備の各分野が密接に連携しつつ、第7師団司令部が所在する駐屯地において、平素および災害時の部隊運用に影響を与えることがないよう事業を進める必要がある。

同事業の大きな特徴の一つが、防衛省として本格的に活用を進めるECI（Early Contractor Involvement）方式を採用している点だ。2026年度には、発注者、設計者および施工予定者が協力して設計を進める「施設最適化総合設計に係る技術協力業務」を契約する予定であり、施工者の技術力や施工ノウハウを設計段階から反映する仕組みとなっている。技術協力業務では、施工計画の作成、施工時の全体工事費の算定、施工時の制約条件への対応、設計の確認などを実施し、施工性やコスト、事業期間、周辺環境への影響などを総合的に検討する。

また、本事業は約10年に及ぶ長期プロジェクトとして計画されている。防衛省は、施工段階だけでなく、施工を通じて企画、設計、施工を継続的かつ着実に事業を推進する体制を構築する考えであり、技術協力業務においては、部隊運用に支障を来さない施工計画・仮設計画のほか、施工者独自の専門的な工法の活用などの施工者の技術やノウハウを取り入れ、より質の高い設計成果となることを重視している。

東千歳をはじめとする最適化事業は、防衛力整備計画に基づく施設強靱化の具体化であると同時に、大規模施設更新とECI方式を組み合わせた新たな事業モデルとしても注目される。今後、建築・土木・設備分野の技術を結集しながら、自衛隊施設の機能向上と効率的な事業執行の両立が期待される。



A駐屯地（現況イメージ）

A駐屯地（建替後イメージ）

集約・立体化により、新たに訓練・展開用地を創出

集約・再配置のイメージ

株式会社 小俣組
代表取締役 小俣 順一
横浜市南区新川町五―二八
電話〇四五（二五一）三七〇七（代表）

馬淵建設株式会社
代表取締役社長 馬淵 圭雄
横浜市南区花之木町二―二六
電話〇四五（七一二）一二一一

大林道路株式会社
代表取締役社長 安孫子 敬美
東京都港区港南二―一五―一
電話〇三（三二九五）八八六〇

鹿島道路株式会社
代表取締役社長 小土井 満治
東京都文京区後楽一―七―二七
電話〇三（五八〇二）八〇〇一

大成ロテック株式会社
代表取締役社長 加賀田 健司
東京都新宿区西新宿八―一七―一
電話〇三（五九二五）九四三一

地崎道路株式会社
代表取締役社長 横平 聡
東京都港区港南二―一三―三二
電話〇三（五四六〇）一〇三一

東亜道路工業株式会社
代表取締役社長 森下 協一
東京都港区六本木七―三―七
電話〇三（三四〇五）一八一一

株式会社NIPPO
代表取締役社長 和田 千弘
東京都中央区京橋一―一九―一一
電話〇三（三五六三）六七五一

前田道路株式会社
代表取締役社長 富安 敏明

日特建設株式会社
代表取締役社長 上 直人
東京都中央区東日本橋三―一〇―六
電話〇三（五六四五）五〇五〇

日本基礎技術株式会社
代表取締役社長 中原 巖
東京本社 東京都渋谷区幡ヶ谷一―一―一二
電話〇三（五三六五）二一五五
本社 大阪市北区天満一―九―一四

ヒロセホールディングス株式会社
次代を見つめ、未来を創る
代表取締役社長 三隅 俊郎
本社 東京都江東区東陽四―一一―一三（東陽セントラルビル）
電話〇三（五六三四）四五〇一

ダイダン
代表取締役社長 山中 康宏
大阪市西区江戸堀一―九―二五
電話〇六（六四四七）八〇〇〇

株式会社朝日工業社
空調・衛生・クリーンルーム設備 設計・施工
代表取締役社長 髙須 康有
本社・本店 東京都港区浜松町一―二五―七
電話〇三（六四五二）八一八六

株式会社テクノ菱和
空気と水のテクノロジー
代表取締役社長執行役員 加藤 雅也
東京都港区芝五―三四―二
電話〇三（六九一〇）六七〇〇

大成設備株式会社
大成建設グループ
代表取締役社長 西川 康人
東京都新宿区西新宿二―六―一（新宿住友ビル）
電話〇三（六三〇二）〇一五〇

植村建設株式会社
代表取締役社長 植村 正人
北海道赤平市東文京町一―一
電話〇一二五（三二）三一四一

武ダ技建創株式会社
代表取締役社長 武田 幹郎
札幌市白石区中央二条一―六―一五（武田ビル）
電話〇一一（八四二）八八八八

株式会社中山組
代表取締役社長 中山 茂
札幌市東区北一九条東一―一―一
電話〇一一（七四二）七一一一

日本高圧コンクリート株式会社
代表取締役社長 鈴木 洋一
札幌市中央区北三条西三―一―五四（札幌北三条ビル）
電話〇一一（二四二）七一〇五

株式会社廣野組
代表取締役社長 豊島 建治
北海道旭川市四条通一〇―二三三―二一
電話〇一六六（二三）六一一〇

有限会社共和興業
代表取締役 守 清太郎
仙台市若林区今泉二―一八―五二
電話〇二二（二八九）四四二九

株式会社阿部和工務店
代表取締役社長 舩山 克也
仙台市青葉区上杉一―一七―一八（銅谷ビル）
電話〇二二（二六四）〇四一一

倉橋建設株式会社
代表取締役社長 倉橋 龍太郎
青森市勝田二―二―一一七
電話〇一七（七三四）三六一一

各防衛局・防衛支局の事業（寄稿）



東北防衛局

多賀城駐屯地隊舎建替を来年度

調達部長
吉田　秀嗣

東北防衛局は、東北６県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県）を管轄しており、管轄区域は本州の３割の面積を占める東西約250㎞、南北約550㎞に及ぶ。

管内に所在する陸上自衛隊仙台駐屯地には東北方面総監部、神町駐屯地には第６師団司令部、海上自衛隊大湊基地には大湊地区総監部、八戸航空基地には第２航空群司令部、三沢地区には航空自衛隊北部航空方面隊司令部及び米空軍三沢基地、航空自衛隊松島基地にはブルーインパルスなど自衛隊・在日米軍を合わせて約30の主要な防衛施設が所在する。

管内に所在する自衛隊施設には、約2,600棟の建物が存在するが、その約４割が旧軍時代や旧耐震基準によって建設された建物であることから、「防衛力整備計画」では、こうした既存施設の更新等など自衛隊施設の強靱化を進めているところである。

令和８年度は、約900億円の予算が計上されており、既存施設の更新にあたり、複数の施設を集中的に実施していく最適化事業（ＥＣＩ方式）を神町駐屯地、大湊基地、仙台駐屯地、八戸航空基地、三沢基地及び松島基地において実施している。また、大湊基地での港湾整備や火薬庫整備、三沢基地及び八戸航空基地における格納庫等整備などの大規模な工事のほか、管内各施設での空調設備の整備及び照明設備のＬＥＤ化などを計画しているところ。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、八戸駐屯地での倉庫の建替工事、多賀城駐屯地での隊舎の建替工事など、東北防衛局管内で約1,000億円を計上している。

東日本大震災発生から15年が経過し、復興関連事業が落ち着きつつある中、東北防衛局管内では今年度以降についても大規模事業をはじめ多くの工事が想定されるところであり、これら防衛施設の整備を着実に成すため、これまで以上に、地元建設業協会などとの意見交換の機会を増やすこととしており、建設業界皆様のご理解・ご協力をお願いする。



帯広防衛支局

帯広駐屯地126棟の建替・改修集中実施

支局長
山口　淳一

帯広防衛支局は、北海道の東部、十勝平野のほぼ中央に位置する帯広市に所在しており、その管内には、北海道防衛局管内を除く道内約10カ所の施設がある。

主な施設として陸上自衛隊第五旅団が駐屯する帯広駐屯地や、国内最大規模の矢臼別演習場のほか、釧路駐屯地、別海駐屯地、標津分屯地、航空自衛隊根室分屯基地などが所在しているが、これらの駐屯地等の建物総数約530棟のうち、約５割に当たる約250棟が昭和57年以前の旧耐震基準により建てられている。

こうした施設の強靱化を図りつつ、老朽化対策などを進めていく自衛隊施設の既存施設の更新等として、当支局管内においては令和７年度から航空自衛隊根室分屯基地の隊庁舎および体育館建替にかかる設計業務を進めており、令和８年度中に隊庁舎建て替えに係る工事契約を予定している。

令和８年度はこのほかにも、陸上自衛隊帯広駐屯地において、126棟の既存施設の建替・改修などを集中的に行うため、（ＥＣＩ方式による）設計および技術協力業務を進めると共に、釧路駐屯地や別海駐屯地、矢臼別演習場、航空自衛隊網走分屯基地等における、食厨、体育館、厳舎、隊庁舎等の建替に係る設計の発注に向け手続きを行っているところである。

また、既存施設の更新のほかにも足寄分屯地における火薬庫整備にかかる造成工事などを計画しており、これらの工事を含め約88億円の工事や業務を計画している。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、遠軽及び美幌駐屯地における庁舎等の建て替えに係る設計、足寄分屯地での火薬庫の本体工事やなど帯広防衛支局管内で約150億円を計上している。

帯広防衛支局管内においては、ほかにも大規模な施設の集約・再配置を計画している駐屯地等があり、今後多くの工事などが想定されている。

これらの事業を円滑かつ着実に進めるためには、北海道の厳しい自然環境をはじめ、各地域の特性を踏まえた建設工事に精通している民間事業者の皆さまのご協力が不可欠であると考えている。

帯広防衛支局としては、事業を通じて微力ながら地域経済や雇用創出に寄与できればと考えているので、是非積極的な参加をお願いしたい。



北海道防衛局

千歳のF35受入施設で調査・設計

調達部長
石原　弘仁

北海道防衛局は、北海道に所在する約35の自衛隊等の防衛施設の建設工事等を所管している。

当局管内の自衛隊施設には約3,000棟の建物が存在するが、昭和57年以前の旧耐震基準により建設されたものが、このうちの約５割に当たる約1,400棟に上る。こうした老朽化した施設を更新するにあたり、施設の機能や重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を実施していくこととしている。このうち、大規模かつ重要な駐屯地・基地等については、駐屯地・基地等を一つの事業単位として、建築、土木、電気、通信、機械設備など多岐にわたる工事を総合的に計画する必要があり、複数の施設を短期間に集中的かつ効率的に整備する最適化事業（ＥＣＩ方式）を実施中である。これまでに陸上自衛隊札幌駐屯地、航空自衛隊千歳基地、陸上自衛隊旭川駐屯地において契約を了し、さらに令和８年度は陸上自衛隊東千歳駐屯地の契約を予定している。

また、航空自衛隊千歳基地において、Ｆ―35戦闘機配備に伴う受入施設等の調査及び設計の契約を実施予定である。さらに、弾薬の大型化や保管場所の確保に対応するため、火薬庫の整備を行っている。当局管内では多田分屯地、白老駐屯地、近文台分屯地、沼田分屯地及び日高分屯地の計５施設で計画しており、令和８年度はこの内、多田分屯地、白老駐屯地及び近文台分屯地の先行する造成工事分を契約予定である。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、前述の５施設の火薬庫の本体工事や造成工事、余市基地分遣隊での港湾施設の整備など、当局管内で約1,460億円を計上している。

今後も引き続き多くの工事及び業務が予定されており、事業を円滑かつ確実に進めるためには、大規模工事を担う企業のみならず、地域の施工環境や気象条件等に精通し、優れた技術力と機動力を有する地域企業を含め、幅広い民間事業者の皆様のご理解・ご協力が不可欠であり、積極的なご参加をお願いする。



南関東防衛局

久里浜駐屯地の倉庫建替など要求

調達部長 久保田　竜二

南関東防衛局は、神奈川県、静岡県及び山梨県に所在する自衛隊及び米軍（陸・海軍及び海兵隊）を管轄している。殆どの施設が都市部に位置するため交通アクセスがよい。また、飛行場、港湾施設を有する基地、駐屯地の他に、防衛大学校や陸上自衛隊高等工科学校等の教育施設が所在しているのも特徴である。

予算額は、現防衛力整備計画により年々増加し、令和８年度は約1,100億円が計上されている。主な事業としては、浜松基地や厚木航空基地における老朽化した既存施設を更新する最適化事業（ＥＣＩ方式）、武山駐屯地における各自衛隊の共同化及び男女共学化に伴う大規模な整備（ＥＣＩ方式）、久里浜駐屯地における大規模な庁舎等の整備、横須賀病院新設、横須賀米海軍等における宿舎や港湾施設などの事業を進めてきたところである。これに加えて令和８年度は、海上自衛隊横須賀地方総監部等を含めた横須賀地区の最適化事業（ＥＣＩ方式）も進めていく。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、久里浜駐屯地での倉庫の建替工事、横須賀地方総監部での厚生センターの建替工事など、南関東防衛局管内で約1,430億円を計上している。予算額、工事規模が増大し、多くの事業を的確に管理・監督するため、設計及び工事における進捗、課題等を見える化し、早期に課題解決することを目的とした業務の発注を予定している。受発注者共に人手不足の中、数多くの事業を着実かつ円滑に遂行するため、マネジメント強化にも積極的に取り組む。

また、安全保障と経済成長の好循環の旗印の下、多くの地元事業者の事業への参加を進めるべく、地元建設業協会や商工会等との意見交換や当該団体の活動への協力を実施してきており、引き続き、地元の実情に応じた丁寧な対応を進めていく。これに加えて本年度からは、新しく制度改正された地域評価型入札方式（全県型）を積極的に地元建設業の皆様にお知らせすることで、地元事業者の入札参加を促し、これまで以上に地元と一体となって防衛施設の整備を進めていく所存である。



北関東防衛局

練馬駐屯地などで最適化事業

調達部長 加藤　琢朗

北関東防衛局は、関東信越地方の１都７県を管轄しており、北は佐渡分屯基地から南は硫黄島航空基地まで南北約1,600㎞におよび、寒冷地から亜熱帯地域に対応した整備が求められることが特徴である。そして、約50の自衛隊施設及び米軍施設が面的に広く所在している。また、各自衛隊の司令部機能が集中しているのも特徴である。

当局における令和８年度の予算は、約1,400億円となっており、主要事業としては、陸上自衛隊練馬駐屯地や海上自衛隊館山航空基地において老朽化した既存施設を集中的に更新する最適化事業（ＥＣＩ方式）を新たに進める。また、航空自衛隊百里基地では、令和12年度の空中給油・輸送機のＫＣ－46Ａの配備に向けて、かかる施設整備の調査及び設計等を実施する。これ以外にも、各地域に分布している数多くの事業があり、これを着実かつ円滑に進める。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、熊谷基地での隊舎３棟の建替工事、府中基地での庁舎の新設工事など、北関東局管内で約1,620億円を計上している。

予算の執行にあたっては、全国的に課題となっている資材価格高騰や、中東情勢の変化に伴う建設資材の納期遅延や価格高騰にきめ細やかに対応していく。これに加えて、各地域それぞれの経済・建設業界の動向に隈なく目を向け対応していく。例えば、首都圏とそれ以外では大きな差異があり、さらに、同一地域であっても、業種別にも差異があるといったところである。

したがって、防衛省の施設整備事業の今後の見通しや、各種制度等について、引き続き積極的に発信し、また、地元の動向の変化を捉えるべく、地元の皆様等との意見交換等、アンテナを高く張っていきたい。また、面的に広い地域かつ、数多くの事業を抱えるため、部内の体制強化にも取組んで行きたい。

佐藤工業株式会社
代表取締役社長　八巻　恵一
福島市泉字清水内一一一
電話〇二四（五五七）一一六六

豊島建設株式会社
代表取締役　紀室　裕哉
岩手県大船渡市大船渡町字地ノ森六一―八
電話〇一九二（二七）一一六五

株式会社　鳥山土木工業
代表取締役　鳥山　日出昭
青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎二三二―一四
電話〇一七五（七四）二八五一

株式会社　中屋敷建設
代表取締役会長　中屋敷　義美
代表取締役社長　福田　清孝
青森県三沢市深谷二―九四―三〇三
電話〇一七六（五七）二七七三

株式会社　橋本店
代表取締役社長　武田　文孝
仙台市青葉区立町二七―二一
電話〇二二（七一四）七〇二〇

株式会社　橋本道路
代表取締役　橋本　孝一
宮城県東松島市大曲字寺沼三―五
電話〇二二五（八三）一二〇一

株式会社　UNICONホールディングス
代表取締役　小山　剛
仙台市宮城野区榴岡二―一五―三〇
仙台イーストフロントビル五階
電話〇二二（七八一）八五一五

山和建設株式会社
代表取締役　井上　孝
山形県西置賜郡小国町大字町原九三一―一
電話〇二三八（六二）三六二三

株式会社　南会西部建設コーポレーション
代表取締役社長　大浦　和久
福島県会津若松市北町大字上荒久田字鈴木五七一
電話〇二四二（二五）〇二三一

カミヨシ解体株式会社
代表取締役　角田　葵
埼玉県ふじみ野市上福岡一―一四―三九
（センチュリー二F）
電話〇四九（二九三）八六五六

ミライ産業株式会社
代表取締役　布施　弘道
埼玉県越谷市赤山町三―一五三―四
電話〇四八（九七三）七二九〇

伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社
代表取締役社長　平川　隆義
東京都千代田区大手町一―六―一
電話〇三（六二六八）八二二一

佐藤工業株式会社
代表取締役社長　八巻　恵一
福島市泉字清水内一一一
電話〇二四（五五七）一一六六

豊島建設株式会社
代表取締役　紀室　裕哉
岩手県大船渡市大船渡町字地ノ森六一―八
電話〇一九二（二七）一一六五

株式会社　鳥山土木工業
代表取締役　鳥山　日出昭
青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎二三二―一四
電話〇一七五（七四）二八五一

株式会社　中屋敷建設
代表取締役会長　中屋敷　義美
代表取締役社長　福田　清孝
青森県三沢市深谷二―九四―三〇三
電話〇一七六（五七）二七七三

株式会社　橋本店
代表取締役社長　武田　文孝
仙台市青葉区立町二七―二一
電話〇二二（七一四）七〇二〇

株式会社　橋本道路
代表取締役　橋本　孝一
宮城県東松島市大曲字寺沼三―五
電話〇二二五（八三）一二〇一

株式会社　UNICONホールディングス
代表取締役　小山　剛
仙台市宮城野区榴岡二―一五―三〇
仙台イーストフロントビル五階
電話〇二二（七八一）八五一五

山和建設株式会社
代表取締役　井上　孝
山形県西置賜郡小国町大字町原九三一―一
電話〇二三八（六二）三六二三

株式会社　南会西部建設コーポレーション
代表取締役社長　大浦　和久
福島県会津若松市北町大字上荒久田字鈴木五七一
電話〇二四二（二五）〇二三一

カミヨシ解体株式会社
代表取締役　角田　葵
埼玉県ふじみ野市上福岡一―一四―三九
（センチュリー二F）
電話〇四九（二九三）八六五六

ミライ産業株式会社
代表取締役　布施　弘道
埼玉県越谷市赤山町三―一五三―四
電話〇四八（九七三）七二九〇

伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社
代表取締役社長　平川　隆義
東京都千代田区大手町一―六―一
電話〇三（六二六八）八二二一

植村技研工業株式会社
代表取締役　植村　賢治郎
東京都国分寺市日吉町二―三〇―七
電話〇四二（五七七）〇二一二

JFEスチール株式会社
代表取締役社長　広瀬　政之
東京都千代田区内幸町二―二―三
電話〇三（三五九七）三一一一

ジャパンソリューションシステム株式会社
代表取締役会長　志村　仁
代表取締役社長　増田　昌行
東京都千代田区内幸町二―二―一
（日本プレスセンタービル八階）
電話〇三（六二七三）三七一三

日本装芸株式会社
代表取締役　山本　麻弘
東京都大田区矢口一―四―一〇
電話〇三（三七五六）五四六一

阪和興業株式会社
代表取締役社長　中川　洋一
東京都中央区築地一―一三―一
電話〇三（三五四四）二一七一

株式会社　いづみ工事
代表取締役　泉澤　洋一
神奈川県横須賀市林二―一〇―二二
電話〇四六（八五六）二一一〇

小雀建設株式会社
代表取締役　小泉　和雄
横浜市戸塚区小雀町一二九―三
電話〇四五（八五一）三六四六

株式会社　遠藤管工設備
代表取締役　吉田　千尋
静岡県富士市今泉三三〇一―七
電話〇五四五（二一）二一八一

株式会社　静勝
代表取締役　勝亦　豪志
静岡県御殿場市保土沢一一五七―二〇五
電話〇五五〇（八〇）一七〇〇

岳南建設株式会社
代表取締役　勝又　惠一郎
静岡県御殿場市新橋三八五
電話〇五五〇（八二）一一七七

JR東海建設株式会社
代表取締役社長　本田　敦
名古屋市中村区竹橋町一五―一二
電話〇五二（四五三）二五二五

株式会社　北栄工事
代表取締役　蓑島　克司
岐阜県郡上市高鷲町ひるがの四六七〇―二四三
電話〇五七五（七三）二一〇〇六

各防衛局・防衛支局の事業（寄稿）



九州防衛局

大村航空基地で格納庫新設へ

調達部長
白幡　伸明

九州防衛局は、九州北部４県（福岡、佐賀、長崎、大分）の自衛隊・在日米軍施設の建設工事等を管轄しており、管内には、陸上自衛隊福岡駐屯地の第４師団司令部、海上自衛隊佐世保地方総監部、航空自衛隊春日基地の西部航空方面隊司令部、米海軍佐世保基地が所在しているほか、陸上自衛隊は、佐賀駐屯地に輸送航空隊、相浦駐屯地に水陸機動団、大分分屯地に大分弾薬支処などが、海上自衛隊は、大村航空基地に第22航空群などが、航空自衛隊は、築城基地に第８航空団、芦屋基地に第３術科学校などが、対馬、壱岐、五島の離島にもレーダーサイトなどが所在している。

こうした自衛隊や在日米軍が所在している中、令和８年度の自衛隊施設及び在日米軍施設の整備費は、約1,000億円を計上しており、自衛隊施設では、築城基地の滑走路延長事業、佐世保崎辺東地区での港湾工事、大分分屯地での火薬庫整備、目達原駐屯地での倉庫新設などの部隊運用の基盤となる整備の推進、また、芦屋基地などの空調機整備や宿舎へのエアコン設置などの隊員の生活勤務環境改善の推進、更には、築城基地及び佐世保地区での最適化事業（ＥＣＩ方式）の着実な進捗など、自衛隊施設の強靱化を進めているところである。また、在日米軍施設では、佐世保米海軍の前畑弾薬庫移設事業に係る調査業務などを開始するところである。

また、令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、佐世保地方総監部崎辺東地区での港湾施設の整備、大村航空基地での格納庫の新設工事など、九州防衛局管内で約770億円を計上している。

このように重要かつ多様の事業を進めるところ、九州防衛局としては、九州地域のより多くの企業の皆様が参加しやすくなる競争参加要件などの緩和など、各地域の皆様のご意見を伺いながら、建設工事等におけるより良い環境を整えてまいりたいと考えており、その結果、九州北部４県における地域経済への波及効果として、建設工事等がその一役を担えることを願っている。

最後に、九州防衛局管内においては、引き続き、多くの建設工事及び業務の実施が想定されており、民間事業者の皆様の更なるご参加・ご協力をお願いする。



中国四国防衛局

呉基地などの最適化で技術協力業務

調達部長
根本　貴由

中国四国防衛局は、中国地方と四国地方を合わせた９県を管轄しており、管内に自衛隊施設22施設、米軍施設５施設、合計27施設が所在している。

管内の自衛隊施設には、約2,000棟の建物が存在し、このうちの約４割に当たる約800棟が、昭和57年以前の旧耐震基準により建設されている。これらの老朽化した建物については、今後、建替又は改修等により強靱化を図っていくこととしており、航空自衛隊美保基地においては、令和６年度から最適化事業（ＥＣＩ方式）を実施中であり、令和７年度には、仮設隊舎建設工事の契約を行っており令和８年度には工事の契約を予定している。令和７年度から、陸上自衛隊海田市駐屯地、善通寺駐屯地、山口駐屯地、米子駐屯地、松山駐屯地、航空自衛隊防府北基地、防府南基地、高尾山分屯基地、見島分屯基地及び土佐清水分屯基地において、自衛隊施設の既存施設の更新に係る実施設計を開始した。さらに令和８年度においては、陸上自衛隊善通寺駐屯地、海上自衛隊呉基地、航空自衛隊防府北基地・防府南基地で最適化事業（ＥＣＩ方式）を開始することとし、技術協力業務の契約を行っている。

また、海上自衛隊呉地方総監部において、庁舎の耐震対策、第６突堤の移転関連施設の整備を、海上自衛隊岩国基地において、補給倉庫の整備を進めていく。

このほか、当局管内では、呉や江田島、善通寺地区など、旧海軍や陸軍当時から受け継がれている歴史的建造物が数多く存在しており、建築史的に貴重な財産であり、地域の方々や学識経験者とも連携しながら、技術的な課題等を解決しつつ、保存活用していくことが重要と考えている。

令和８年度の事業費として、自衛隊施設及び米軍施設の整備費として合計約480億円を計上している。令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、海上自衛隊第１術科学校での護岸の整備、美保基地での燃料タンクの新設など、中国四国防衛局管内で約680億円を計上している。

これらの当局管内の建設工事について、民間事業者の皆様のご協力をお願いする。



近畿中部防衛局

小松基地で格納庫、庁舎など新設へ

調達部長
大牟禮　修

近畿中部防衛局は、近畿、東海、北陸エリアの二府十県を管轄区域としており、管轄内の主な自衛隊施設としては、中部方面総監部が所在する陸上自衛隊伊丹駐屯地、日本海側唯一の地方隊が所在する海上自衛隊舞鶴地方総監部、戦闘機部隊である航空自衛隊小松基地がある。

令和８年度は自衛隊の施設整備費として約1,156億円が計上されており、令和６年度（約688億円）比で約1.7倍と近年著しく伸びてきている。この内、防衛力の抜本的強化の７つの柱の一つである「持続性・強靱性」を確保するための火薬庫の整備として、陸上自衛隊祝園分屯地と海上自衛隊舞鶴弾薬補給整備所における火薬庫の整備がある。祝園分屯地においては令和７年度に火薬庫本体工事等の契約を締結しており、順次整備を進める計画である。また、舞鶴弾薬補給整備所においても今年度に火薬庫整備等の予算が計上されている。

その他の主要事業としては、海上自衛隊舞鶴北吸係留所への大型艦船の出入港を可能とするため、浚渫や桟橋改修など港湾施設の整備、航空自衛隊小松基地においてＦ―15戦闘機の代替となるＦ－35Ａの受入れ施設として格納庫、庁舎等の新設等が計画されている。また、陸上自衛隊伊丹駐屯地、海上自衛隊舞鶴地方総監部等、航空自衛隊小松基地において最適化事業（ＥＣＩ方式）による最適化事業として隊舎等の整備を進めている。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、祝園分屯地での火薬庫の新設工事、小松基地での格納庫、庁舎等の新設工事など、近畿中部防衛局管内で約1,240億円を計上している。

管内における最適化事業や火薬庫整備等が継続して進めるほか多数の事業が計画されており、これらの事業を適切に実施していくためには建設業界の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、当局としてより多くの建設業界の皆様が参画できるよう取り組んでいる。引き続き多くの企業の積極的なご参加・ご協力をお願いする。



沖縄防衛局

県内企業受注拡大へ「南部地域型」

調達部長 **溝口　征治**

沖縄防衛局における令和８年度の建設工事等予算は、在日米軍関係予算及び自衛隊関係予算等を合わせて約4,600億円を計上しており、防衛省全体の建設工事に係る予算の約35％を占めている。

そのうち、在日米軍関係予算は約3,800億円であり、その内訳は、米軍再編関係予算（普天間飛行場代替施設関係、嘉手納以南関係）が約3,760億円であり、提供施設整備（ＦＩＰ）が約40億円である。

沖縄防衛局では、沖縄の基地負担を軽減するため、抑止力を維持しながら、沖縄の在日米軍施設・区域の返還等に取り組むべく「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に基づき在日米軍施設・区域の再編（移設工事等）を進めている。

他方、自衛隊関係予算は約800億円であり、「防衛力整備計画」に基づき、南西地域における防衛体制の強化や自衛隊施設の強靱化を進めている。

令和８年度は、普天間飛行場代替施設建設事業で本年６月に大浦湾側での新たな埋立工事に着手するとともに、本年４月に日米間で合意したキャンプ瑞慶覧の喜舎場住宅地区の一部の返還や那覇駐屯地において令和８年度の15旅団の師団化に向けた工事を着実に進めているところである。

また、令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、南那覇駐屯地での病院の建替工事、北大東島での隊庁舎等の新設工事など、沖縄防衛局全体で約1,350億円を計上している。

これらの施策に係る建設工事は、沖縄県内の経済発展にも寄与するものと考えており、地元企業の受注機会の拡大として、総合評価落札方式における地域評価型の活用や共同企業体（ＪＶ）構成員の参加資格の要件緩和などを行っている。

さらに、膨大な事業量を着実に進めていくために、本年５月から地域評価型における「南部地域型」の設定やＷＴＯ基準額以上の工事における県内企業の受注機会の拡大について試行を始めたところである。

沖縄における防衛施設整備を円滑かつ確実に進めるためには、地元企業の皆様のお力添えが必要であり、引き続き、積極的なご参加とご協力をお願いしたい。



熊本防衛支局

馬毛島のほか多数の大規模事業

支局長 **小長　大輔**

熊本防衛支局は、九州南部３県（熊本、宮崎、鹿児島）の自衛隊の建設工事等を管轄している。その中でも鹿児島県には日本で多くの離島が所在しているところ、奄美大島、下甑島、沖永良部島、喜界島等に自衛隊の部隊が多数配置されており、また、馬毛島では空母艦載機着陸訓練（ＦＣＬＰ）施設を整備しているなど、離島での工事が多いというのが特徴の一つである。

離島での工事について、例えば、現在、工事が佳境を迎えている馬毛島について見れば、既に一定のインフラが整っている本土での工事とは根本的に異なる。資機材の搬入経路や厳しい気象条件といった離島特有の制約があるばかりか、そもそも工事を進めるための足がかりとなる基盤そのものが存在しない、全くのゼロからのスタートとなった。前例のない厳しい施工環境に加え、滑走路をはじめとする大規模な飛行場施設や関連施設を早期に立ち上げる必要があり、その工程には極めて高度な技術力と確かな施工管理能力が求められる難工事となっている。

このような幾多の困難を伴う国家プロジェクトを成し遂げるためには、建設業界を挙げた総合技術力・施工能力に加え、何よりも地域の皆様の深いご理解と温かいご協力が不可欠である。地域社会や地域の経済界との信頼関係を築き、地域と共生しながら事業を進めていくことこそが、本事業の基盤であり成功への鍵であると確信している。

令和９年度概算要求では、自衛隊施設の強靱化として、えびの送信所での通信設備の更新（調査等）、奄美地区での港湾施設の整備など熊本防衛支局管内で約970億円を計上しているなど、馬毛島以外にも、多数の大規模事業を推進しており、支局と受注者、そして地域の皆様が手を取り合い、まさに「官民一体」となった強固な推進体制をまずは構築することが重要だと考えている。そうした基盤の下、行政と民間企業がそれぞれの知見と技術力を結集し、緊密に連携を深めながら、一歩一歩着実に各事業を推進してまいる所存である。今後とも、皆様の一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げる。

安治川鉄工株式会社
代表取締役社長　畝川　寛
大阪市西淀川区竹島四―一二―八八
電話〇六（六四七八）四四四九

株式会社栗本鐵工所
代表取締役社長　菊本一高
大阪市西区北堀江一―一二―一九
電話〇六（六五三八）七七三一

株式会社久本組
代表取締役　川口直昭
大阪市住吉区我孫子五―五―二五
電話〇六（六六九二）〇四六一

株式会社藤井工業
代表取締役　藤井勝彦
大阪府四條畷市雁屋南町一八―二七
電話〇七二（八六三）七七七七

株式会社フジケン
代表取締役　藤野幸一
大阪市西成区南津守六―一―八五
電話〇六（六六五五）五四五五

株式会社プロパワー
代表取締役　浜岸武志
大阪市北区梅田三―一―二―二
（JPタワー大阪一八階）
電話〇六（四七九二）八六一四

株式会社柏原工務店
代表取締役　柏原崇史
京都府福知山市字観音寺三〇四―一六
電話〇七七三（二七）三一四八

金下建設株式会社
代表取締役社長　金下昌司
京都府宮津市字須津四七一―一
電話〇七七二（四六）三一五一

公成建設株式会社
代表取締役　絹川雅則
京都市下京区五条通西洞院西入小柳町五一八
電話〇七五（三六五）八三〇〇

株式会社臻
代表取締役　堀井弘二
兵庫県姫路市広畑区西蒲田一六八六
電話〇七九（二三九）七七七九

有限会社橋本工業所
代表取締役　熊谷主拡
鳥取県境港市小篠津町二五七―一
電話〇八五九（四五）三二三〇

一畑工業株式会社
代表取締役社長　高井由起夫
島根県松江市千鳥町二四
電話〇八五二（二一）五二四二

大之木建設株式会社
代表取締役社長　大之木洋之介
広島県呉市中央三―一二―四
電話〇八二三（二六）一五一一

三栄建設株式会社
代表取締役　濱井雅彦
広島市中区昭和町一一―一二
電話〇八二（五四四）三三七七

山陽工業株式会社
代表取締役社長　鈴江克彦
広島市中区十日市町一―一―九
電話〇八二（二三二）六四七一

株式会社平田組
代表取締役　平田賢二
広島県呉市本通五―一一―二三
電話〇八二三（二四）二一一一

株式会社増岡組
代表取締役社長　増岡聡一郎
広島市中区鶴見町四―一五
電話〇八二（五〇四）五〇五〇

洋伸建設株式会社
代表取締役　山本晴樹
広島市中区上八丁堀四―一
（アーバンビューグランドタワー七階）
電話〇八二（五一一）四五二〇

澤田建設株式会社
代表取締役社長　澤田健規
山口県防府市開出西町二三―一
電話〇八三五（二二）二六三四

嶋田工業株式会社
代表取締役　松倉晋一
山口県山陽小野田市大字西高泊六三一―一一
電話〇八三六（八三）一一一一

株式会社北岡組
代表取締役　北岡眞文
徳島県美馬市美馬町字妙見六七―二
電話〇八八三（六三）三一五五

株式会社合田工務店
代表取締役　森田紘一
香川県高松市天神前九―五
電話〇八七（八六一）九一五五

四国化工建設株式会社
代表取締役　池田武史
香川県高松市勅使町一一三一―一
電話〇八七（八六六）三五〇一

大企建設株式会社
代表取締役　白川等
香川県善通寺市櫛梨町五〇〇―一
電話〇八七七（六三）三三七七

広がり見せる 防衛施設強靱化推進協会の活動

防衛省との意見交換定例化

防衛施設強靱化推進協会の活動が3年目に入り、広がりを見せている。設立時に16社だった会員は、10月13日時点で880社に拡大。北海道から沖縄まで8ブロックの支部の活動も本格化している。防衛施設の整備を巡る諸課題を防衛省と協議する意見交換は、過去2年間の実績および成果を踏まえ、本年度から定例化（年4回開催）されることになった。支部活動の成果もフィードバックさせながら、防衛施設の円滑な整備に向けた諸課題の解決につなげていく。

2024年5月の設立時から協会活動をけん引してきた初代の乘京正弘会長が6月の総会で退任して相談役となり、飛島建設の築地功社長が2代目会長に就任した。築地会長は、「防衛施設の整備や維持管理を通じて、我が国の平和と安全に貢献」するとした協会の陣頭に立って活動していく。就任にあたり、「事業を深掘りして充実させるといった従来からの延長線上の取り組みに加え、協会でなければできない事業や情報発信を強化していく」との意向を示した。組織が拡大する中で、設立時から徹底してきたコンプライアンスに加え、ガバナンス強化にも力を入れる。

□◈◈◈◈◈◈◈◈◈□

防衛省との意見交換は、設立時から実績を積み重ねてきた。本年度から▽年度当初▽次年度予算概算要求後▽次年度予算案閣議決定後▽年度末の次年度発注見通し公表時点―というタイミングで年4回開催することにした。意見交換に向けて協会は、会員各社から工事発注や契約、施工などを巡る諸課題についてヒアリングした成果を取りまとめ、解決に向けた方策を防衛省に求めていく。

意見交換で防衛省が実施方針を示した施策については、各地域における取り組み状況をチェック。意見交換を通じた改善策の浸透度合いを継続的に把握していく。その際に課題があれば、次の意見交換に反映する。

各防衛局等と各支部との意見交換では、地域特性を踏まえた個別具体の課題を取り上げて議論を行う。地域ごとの意見交換の成果は、必要に応じて本省と協会本部の意見交換にフィードバックすることによって、受注や施工を巡る施策の充実につなげていく。各都道府県建設業協会と各支部の共催による各防衛局等との意見交換も引き続き開催する方針だ。

在日米軍のプレゼンスが我が国の防衛や地域平和と安定に寄与する抑止力として機能していることを踏まえ、在日米軍等に対する会員の理解の促進、及び米軍との緊密なパートナーシップの構築等を目的とした在日米軍との意見交換会等も開催している。

□◈◈◈◈◈◈◈◈◈□

昨年度も行った防衛施設の整備に関する施策について、会員の意見を取りまとめた要望書を防衛省に本年度も提出できるよう、準備を進めていく。

□◈◈◈◈◈◈◈◈◈□

設立以来取り組んできたコンプライアンス活動にも引き続き取り組む。加盟各社が法令を順守した活動を継続的に行えるよう、研修会を本年度も開催予定の講演会では、自衛隊施設だけでなく自衛隊の活動において必要なインフラの在り方など、幅広い視点で知見が得られるようにする。

□◈◈◈◈◈◈◈◈◈□

設立以来取り組んできたコンプライアンス活動では、意見交換や要望活動のほか、4月に「災害時における災害応急対策業務に関する協定」を防衛省と協会の間で締結した。平時からの連絡体制を確立しておき、災害が発生した時の情報の共有、要請に応じた出動と現地対応などに役立てる。災害協定に基づく活動の延長として、有事における応急対策業務の在り方等の議論のほか、災害時等に無人化施工技術を生かした活動について、防衛省との間で議論を進めていく。

広報活動も積極的に展開している。ホームページを10月1日に改定し、協会活動を巡る情報を外部にもわかりやすく伝えられるようにしている。会員専用サイトも12月1日公開に向けてリニューアルする。防衛省が発注する工事等の公告や入札・契約情報を一覧できるようにするほか、「防衛施設建設工事関係訓令・通達集」（いわゆるオレンジ本）など、防衛施設を整備する上での関係書類もサイト内で見ることができるようにする。

関連施設の見学会や防衛施設に関する講演会も企画。駐屯地・基地の見学会では、実際に施設を使う自衛官の意見を聞く機会を設けるなど、より良い施設整備に生かせる内容とする。来年2月に開催予定の講演会では、自衛隊施設だけでなく自衛隊の活動において必要なインフラの在り方など、幅広い視点で知見が得られるようにする。コンプライアンスの徹底を欠き、防衛施設整備を滞らせることが、国防の不備を招くという認識を会員各社に持ってもらうことを狙いとする。

自衛官OB等を活用し、その知見を生かすことは、防衛施設の整備を実施する。本部で作成した研修動画を各支部総会でも視聴してもらい、地域レベルへのコンプライアンス意識の浸透を図る。コンプライアンスの徹底を欠き、防衛施設整備を滞らせることが、国防の不備を招くという認識を会員各社に持ってもらうことを狙いとする。

自衛官OB等を活用し、その知見を生かすことは、防衛施設の整備を進める上でも役立つ。そうした観点から、防衛施設の整備や維持管理を担う人材に焦点を当てた人材紹介事業を4月に開始した。求人、求職の情報を協会に寄せてもらい、マッチングするサービスを展開。こうした事業を通じて、建設業界の人手不足の解消にもつなげていく考えだ。

施設整備巡る諸課題解決

災害協定で平時から連絡体制確立



6月に開かれた協会本部の定時総会（防衛施設強靱化推進協会ホームページから）

各支部の動き

北海道支部


佐藤清勝支部長

北海道支部は2025年12月の設立以来、会員の皆様（現在63社）と共に活動基盤の構築を進めているところです。意見交換会や研修会等を通じて北海道防衛局・帯広防衛支局、さらに関係機関との連携強化を図っております。広大な北海道は地域特性を踏まえ実情に即した相互理解の深化につなげる活動が重要であります。防衛予算の拡充が進む中、計画の着実な実行に資するための強固な体制を築き、防衛施設の強靱化の推進に貢献してまいる所存です。

東北支部


瀧浦猛朗支部長

東北支部は2026年３月18日に支部設立総会を開催し、支部会員38社でスタート。現在は会員数59社となっております。今年度の活動としては、東北防衛局との意見交換会を青森県建設業協会との共催で５月に開催、10月７日には2026年度支部総会を開催し、併せて支部会員・特別会員・賛助会員による意見交換会も行っております。

東北支部では、各地区の声を集約、課題を共有し、防衛局と意見交換することで、防衛施設整備事業の発展に寄与していきたいと考えています。

北関東支部


山浦克仁支部長

北関東支部は、本年４月に設立総会を開催し、現在53社が加盟しています。１都７県にまたがる広域支部のため、管内を４地区に分け、各地区に副支部長を置き、地区内外の連携強化と災害時の情報伝達体制の整備を進めています。９月に開催した北関東防衛局との意見交換会では、会員の要望や意見を直接伝え、相互理解を深めました。今後も防衛施設見学会などを通じて、会員企業の知見を深め、防衛施設の強靱化に貢献する支部を目指します。

南関東支部


小泉雅義支部長

南関東支部は2026年３月に設立総会を開催し、支部としての活動を開始いたしました。９月の定時総会では、支部の運営に関する議案承認・事業計画の共有のほか、地域貢献活動の一環として取り組むこととした「技術系学生のデュアル授業への協力」について報告しました。総会後には、南関東防衛局と初めてとなる意見交換会を開催し、賛助会員を含む63社が参加するなど、地域企業の声を行政へ届ける機会となりました。今後も支部活動を充実させ、防衛施設の整備・強靱化に貢献してまいります。

近畿中部支部


堀順一支部長

当支部は、近畿中部圏における防衛施設の強靱化への貢献を目的として活動しています。当支部のエリアは２府10県にまたがっており、非常に広域であるため、各地域の役員と連携しながら活動の充実を図っています。３月の設立総会時に30社だった会員数は、現在、102社まで拡大しており、確固たる組織体制が整いつつあります。今後も近畿中部防衛局との意見交換会や講習会を積極的に実施し、会員企業のさらなる知見向上を促進してまいります。

中国四国支部


谷川純一支部長

2026年３月の設立総会時に68社であった当支部の会員数は、同年10月の定時総会時には91社へと増加し、組織基盤が一段と強固になりつつあります。定時総会と同日に開催した意見交換会では、中国四国防衛局の皆様と活発な議論を交わし、連携を深めることができました。今後も建設業界が持つ最新技術や災害復旧の知見を活かし、中国四国防衛局と共に中国・四国地域における防衛基盤の強化と発展へ全力を尽くしてまいります。

九州支部


塚本修史支部長

九州支部は、2025年12月に設立され、現時点における会員数は90社となっています。九州支部においては、４月に鹿児島県建設業協会との共催による熊本防衛支局との意見交換会を、５月には長崎県建設業協会との共催による九州防衛局との意見交換会を開催しました。また、７月には災害協定に基づく災害訓練を実施しており、熊本地震の際には、会員の出動可否や在庫資機材情報の収集を行っています。９月には定時総会と九州防衛局・熊本防衛支局との意見交換会を開催し、官民連携による施設強靱化の推進を再認識しました。

沖縄支部


内間耕支部長

沖縄支部は、他の支部に先駆けて2024年11月に設立し、以来、会員数を順調に伸ばしつつ（本年10月時点での支部会員数は166社）、着実に活動の輪を広げてまいりました。

2025年度に開催した沖縄防衛局との意見交換会では、現場施工や入札・契約に関する課題について協議し、相互理解を深めています（今年度については、2027年２月の開催に向けて調整中です）。

今後も意見交換会や勉強会、施設見学会等を通じて発注者との連携を強化するとともに、会員企業の技術力向上等を図り、防衛施設の整備を通じて防衛政策に貢献してまいります。

株式会社 村上組　代表取締役 村上 博信　香川県高松市東ハゼ町八七七番地　電話〇八七（八六六）九一六二

宮川建設株式会社　代表取締役 宮川 土成　福岡市中央区那の津三―一五―三　電話〇九二（七二二）四六七八

株式会社 中野建設　代表取締役 中野 武志　佐賀市水ヶ江二―一―一二　電話〇九五二（二四）三二一一

株式会社 ヤマックス　代表取締役社長 茂森 拓　熊本市中央区水前寺三―九―五　電話〇九六（三八一）六四一一

株式会社 東江建設　代表取締役 東江 丈二　沖縄県浦添市内間一―一〇―七　電話〇九八（八七七）一三七三

株式会社 沖電工　代表取締役社長 島袋 清人　沖縄県那覇市壺川二―一二―一　電話〇九八（八三五）九八八八

株式会社 沖縄特電　代表取締役 野原 武一　沖縄県那覇市久茂地三―二一―一　電話〇九八（八六二）四二三五

株式会社 國場組　代表取締役 内間 耕一　沖縄県那覇市久茂地三―二一―一一　電話〇九八（八六二）三四四七

株式会社 シンコウ　代表取締役 小林 真一　沖縄県那覇市久茂地一―七―一（琉球リース総合ビル一階）　電話〇九八（八六七）三五五五

株式会社 精巧エンジニアリング　代表取締役 儀保 五十一　沖縄県沖縄市山内二―一六―一一　電話〇九八（九八九）〇五三六

株式会社 大寛組　代表取締役 大濵 均　沖縄県那覇市東町一六―一九　電話〇九八（八六八）一〇一五

株式会社 大興鋼業　代表取締役会長 我謝 孟当幸　代表取締役社長 福山 麻紀子　沖縄県中頭郡西原町字小那覇一四九一　電話〇九八（九四四）〇八五八

有限会社 大米建設　代表取締役社長 下地 辰倫　沖縄県那覇市高良三―一―一　電話〇九八（九七五）九〇九〇

拓南製鐵株式会社　代表取締役社長 八木 実　沖縄県沖縄市海邦町三―二六　電話〇九八（九三四）六八一二

株式会社 タダシ建設　代表取締役 川満 匡　沖縄県西原町字池田一四三―二　電話〇九八（八八二）八二一〇

株式会社 テクノ工業　代表取締役 新垣 敏哉　沖縄県沖縄市泡瀬二―八―二　電話〇九八（九三八）〇二六二

福山商事株式会社　代表取締役社長 福山 裕一　沖縄県浦添市牧港四―一四―一七　電話〇九八（八七六）一一一一

街クリーン建設株式会社　代表取締役 赤嶺 太介　沖縄県那覇市識名二九〇―二一　電話〇九八（八三二）四一四一

株式会社 基土木　代表取締役 仲宗根 貢　沖縄県沖縄市字登川二九八九　電話〇九八（九三八）六〇八一

株式会社 丸政工務店　代表取締役社長 上原 惠子　沖縄県国頭郡金武町字伊芸二〇〇〇―二　電話〇九八（九六八）二六三一

有限会社 西原農園　代表取締役 下地 浩之　沖縄県中頭郡西原町字呉屋九四―二　電話〇九八（九四五）五二三一

株式会社 屋部土建　代表取締役社長 照屋 博章　沖縄県名護市港二―一六―五　電話〇九八〇（五三）二二二七

株式会社 山昇建設　代表取締役 藤岡 康之　沖縄県浦添市伊祖二―一―二―一〇二　電話〇九八（九四三）二六二五

有限会社 緑建　代表取締役 森根 弘之　沖縄県沖縄市与儀三―二―二一　電話〇九八（九八九）六七六七



三文書改定、引き続き施設整備予算を確保

防衛施設の強靱化に向けて５カ年（2023～27年度）で４兆円を投じる取り組みを、政治の立場から支援する自民党の自衛隊施設強靱化議員連盟（浜田靖一会長）。議連事務局長の中谷真一衆院議員は、かつて自衛隊に所属していた経験も生かしながら、施設整備に向けた行政と業界の橋渡し役を担っている。戦略三文書の年内改定に向けた作業が進む中、中谷氏は「これからも計画的に施設整備を進めるために一定の投資額を確保する必要があり、今後５年間で5.5兆円以上の予算を確保すべきだ」と訴えている。

interview

衆院議員 中谷　真一氏

（自民党自衛隊施設強靱化議員連盟事務局長）

建設業界の知見・経験は不可欠

――防衛力整備計画に基づき、5カ年（2023～27年度）で防衛施設整備に4兆円を投じることとしています。現時点でこの取り組みをどのように評価していますか。

22年12月に決定した戦略三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）では、5年間で4兆円の予算を投じて防衛施設の整備を行っていく方針が示されました。これまでにない非常に大きな予算額となります。計画に基づく施設整備の状況は、防衛省から逐次示されていますが、おおむね順調に進捗していると思います。

防衛省では、計画に基づき防衛施設の整備を円滑に進めていく上での執行体制を強化し、発注施策を充実させる取り組みを進めています。施設整備を担う建設業界の要望も取り入れています。例えば、設計段階から施工者が技術協力として参画する「ECI方式」や、地元企業も参画するJV制度の運用、さらに地元企業の本店所在地や施工実績、下請け受注率などを評価・加点しています。

――防衛施設の整備に対応した業界団体も立ち上がっています。

議員連盟からお願いし、防衛施設の整備に特化した業界団体として24年5月、防衛施設強靱化推進協会を発足していただきました。土木・建築を主力とする建設会社だけでなく、設備会社、建設コンサルタント、資機材企業なども参画しているのが特色です。発足から2年間で会員数が800社を超えています。

推進協会から伺う防衛施設整備を巡るご意見については、議員連盟から防衛省にしっかりとお伝えしています。両者の間に立って事業が円滑に進められるよう、政治の立場で役割を果たしていきたいと思っています。

――自衛隊に所属されていた経験も踏まえ、全国約300カ所の自衛隊施設の現状をどう捉えていますか。その中で施設整備の必要性に関するお考えもお聞かせください。

自衛隊の活動では、これまで装備品の調達が優先され、居住環境が後回しとなる傾向がありました。その結果、施設の老朽化が進行しました。現状を踏まえて今回、4兆円を投じて計画的に建て替えを行っていくことになったのです。駐屯地・基地の施設が老朽化したままでは、若い人たちが自衛隊に入ろうとしても、親御さんの理解を得られないでしょう。自衛隊施設の抜本的な整備は、人材獲得競争の中でも重要な取り組みです。安全保障環境の変化を踏まえ、火薬庫などの新設も必要となります。

――施設整備を進める上での視点をお聞かせください。

議員連盟として活動をする中で、現地を視察した練馬駐屯地（東京都練馬区）は、都市計画による高さ規制によって建物を高層化することができません。駐屯地は英語で〈STATION〉と表記されます。部隊が入ってきて、出動する場所となります。現状では、待機のためのスペースが不足している状況です。建て替えを含めた再編整備を行う中で、建物を高層化し、必要なスペースを生み出すことも重要な視点となります。全国の駐屯地・基地の再編整備の中で、状況に応じて隣接地を取得することが必要なケースもあると考えています。

施設整備を進めていく上で、防衛省の組織体制を強化・拡充することも求められます。現在、施設整備を所管する組織は、大臣官房施設監の下に置かれています。施設監を格上げして局組織とし、施設の強靱化に向けた施策を進められる組織とするよう、提言も行っています。

――防衛施設整備の担い手である建設業界へのメッセージをお願いします。

先ほども話したように、防衛施設強靱化推進協会は、発足から2年間で会員数が800社を超えるまでに成長しました。発足時からご尽力いただいた初代の乗京正弘会長、そして今年ご就任された築地功会長に、まずは感謝を申し上げたいと思います。推進協会から伺った内容を踏まえ、駐屯地・基地を整備する上で必要な施策については、今後も議員連盟として防衛省にも働きかけていきます。防衛省の施策において、推進協会加盟各社は、災害協定に基づく訓練参加状況等に応じた加点評価を受けられることになっています。災害時に優先的に活動していただける企業には、発注上の優遇措置が講じられることになります。

駐屯地・基地をはじめとする防衛施設の更新、新設を含めた強靱化を進める上で、建設業界がこれまで培った知見や経験は必要不可欠です。今後も議員連盟は、推進協会と密接に協議を重ねながら、事業推進への引き続きのご協力をお願いしたいと思っています。

（なかたに・しんいち）2000年防衛大学校卒、防衛省・陸上自衛隊第一空挺団配属。参議院議員・佐藤正久氏の秘書を経て、12年12月の衆議院総選挙で初当選（山梨１区、当選６回）。経済産業副大臣兼内閣府副大臣、財務副大臣などを歴任。現在、自由民主党国会対策委員会副委員長。50歳。

駐屯地・基地周辺インフラ強化も必要





議連メンバーで練馬駐屯地を視察した（写真は中谷真一事務所提供）

AZUSA SEKKEI
梓設計　代表取締役社長　有吉　匡
https://www.azusasekkei.co.jp

株式会社翔設計
SHO-SEKKEI
代表取締役　貴船美彦
東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-24-15　鈴福ビル 4 階
電話 03(5410)2525

KUME SEKKEI
久米設計
取締役社長 井上宏
〒135-8567　東京都江東区潮見2-1-22　TEL(03)5632-7811
東京 札幌 東北 横浜 中部 大阪 九州 沖縄 上海 ホーチミン

IWAMIDA.SEKKEI CO.LTD
株式会社 岩見田・設計
代表取締役社長　石山　剛
札幌市中央区北 5 条西 10-5-1　電話 011(261)2468

建築文化の発展と社会資本整備に努める
株式会社 市川三千男建築設計事務所
ICHIKAWA MICHIO ARCHITECTS
代表取締役会長　市川みさ子
代表取締役社長　早瀬賞次
名古屋市中区平和 1-15-30　電話 052(618)8211

ISHIMOTO
石本建築事務所
代表取締役社長　長尾昌高
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12
tel. 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp

NIHON SEKKEI
日本設計　代表取締役社長　篠﨑　淳

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長 大松　敦

株式会社 大建設計
代表取締役社長　田嶋慎也
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄
www.daiken-sekkei.co.jp

TAKANE
株式会社 タカネ設計
代表取締役 山上　慎二
香川県高松市松並町 968-5
https://a-takane.co.jp

設計・監理
ZINAITO
株式会社 秦・伊藤設計
本　社　／山形市松山三丁目 3 番 15 号
TEL（023）631－3223

SINCE1994
測量・建設・補償コンサルタント登録
株式会社 エーワンコンサルタント
福岡県業者コード：70013049
代表取締役　古田　光
福岡県久留米市津福今町 366-2　電話 0942(46)6520

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長　藤田秀夫
東京都中央区日本橋小網町6-1　TEL:03-3249-1555

株式会社 村田相互設計
MURATA SOGO ARCHITECT & ASSOCIATES
代表取締役　村田　正道
広島県広島市中区舟入南四丁目 20 番 8 号　TEL（082）231-1711

MHS 松田平田設計
代表取締役社長　江本正和
https://mhs.co.jp

BUILDING EQUIPMENT CONSULTANT
FUKI ASSOCIATES INC
株式会社 婦木建築設備事務所
代表取締役　鏡堂友章
神戸市中央区浜辺通 5-1-14　神戸商工貿易センタービル
電話 078(261)2926

地質調査・地盤解析・土質試験
千葉エンジニアリング株式会社
代表取締役　番場弘和
千葉市美浜区稲毛海岸2－1－31　電話 043 (244) 2311

人と地球の調和を目指し　人と地球の未来に貢献したい
DAIWA
大和探査技術株式会社
代表取締役社長　長谷川俊彦
東京都江東区東陽5-10-4　電話 03-5633-8080

総合建設コンサルタント
株式会社 セトウチ
代表取締役　土肥広大
広島県竹原市東野町 158-3　電話 0846(29)1720

社会価値創造企業へ
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
ORICONSUL
代表取締役社長　野崎秀則
本 社 〒151-0071　東京都渋谷区本町三丁目12番1号
TEL.03 (6311) 7551／FAX.03 (6311) 8011

株式會社 オオバ
URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
代表取締役社長　辻本茂
本社 〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3丁目7-1　興和一橋ビル
TEL 03-5931-5888(大代表)　FAX 03-5931-5870
HP　https://www.k-ohba.co.jp/

この世界に、新しい解を。Innovative solutions for the society
yec 八千代エンジニヤリング株式会社
代表取締役 社長執行役員　高橋努
東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー　TEL:03-5822-2900

マン・テック株式会社
MAN-TEC CORPORATION
代表取締役　渋木雄太
仙台市青葉区上杉 1-16-8　電話 022(224)2668

この国を、支える
人・夢・技術グループ
「もっといい」の、その先へ
Kisojiban
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役　野村英雄
東京都江東区亀戸1-5-7 JRWD錦糸町タワー12F
TEL.03(6861-8800　https://www.kiso.co.jp

人・夢・技術グループ
「もっといい」の、その先へ
人・夢・技術
株式会社 長大
代表取締役社長　野本昌弘
〒103-0014　東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目20番4号
TEL.03 (3639) 3301 (代)　https://www.chodai.co.jp/

ID&E
A member of Tokio Marine Group
NIPPON KOEI
日本工営株式会社
代表取締役社長　福岡知久
東京都千代田区麹町5－4　電話 03(3238)8030